



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-171

(2025. 3. 17)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 とね かずゆき 刀禰 和之

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

グローリー株式会社の営業店機器管理システム「Branch-Link」

ポイント

- グローリー株式会社は、営業店の各種機器と本部管理部門とを人事データで紐付けてネットワーク化する営業店機器管理システム「Branch-Link」を提供している。
- ネットワーク化することで、営業店業務の効率化やBCP対策、セキュリティ強化が期待されるうえ、営業店の適正人員や必要な機器台数の算出時にも活用可能である。
- コロナ禍を後押しに地方銀行などでは同システムの導入が進んだ一方で、信用金庫における同システムの全店展開は10金庫程度の模様である。
- 店舗の少人数化に伴うセキュリティ強化や柔軟な応援体制の実現を勘案すると、ネットワーク化の検討余地は大きいと考えられる。

1. Branch-Link の提供

貨幣処理機メーカーのグローリー株式会社（図表1）は、営業店の各種機器と本部管理部門とを人事データで紐付けネットワーク化する営業店機器管理システム「Branch-Link（通称、B-Link）」を提供している。

多くの信用金庫において、営業店に設置する鍵管理機や重要物管理機、オープン出納機、といった各種機器の利用権限の設定などは営業店単位で行われ、また紙ベースで管理されていると想像される。

そのため、営業店職員の急な休暇取得などで僚店応援が生じた際、応援に入った職員が当該営業店の機器を利用できない（利用開始に時間がかかる）といった事象が発生するケースもみられる。また営業店単位による各種機器の管理の結果、権限の設定・解除ミスや管理簿の紛失リスクなどがあった。

（図表1）グローリー㈱の概要（24年5月）

商号	グローリー株式会社
本社	兵庫県姫路市
創業	1918年（大正7年）3月
事業内容	通貨処理機・セルフサービス機器の開発・製造・販売・保守、電子決済サービス、生体認証ソリューション、ロボットSI等の提供

（備考）図表1・2ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 仕組み

（1）狙い

同社は金融機関の抱える上記のような課題を解決するべく、同システムの提供を開始した（図表2）。

人事データに基づく利用権限の設定・解除などを本部管理部門が一括（または自動）で行え、営業店業務の効率化や事務ミスの防止などに貢献する狙いがある。サーバー上で情報を管理するため、紙ベースによる台帳や利用履歴ジャーナルの保管なども不要となる。

(図表 2) ネットワーク化の狙い

人事データ連携による業務削減	人事異動発生時における各店舗の管理業務を削減する。 (人事データから自動更新が可能)
ペーパーレスの実現	利用履歴や台帳、管理簿の作成・保管が不要となる。 (サーバー上で管理し、必要に応じて印刷)
B C P 対策の強化	急な僚店応援時の際、職員の権限設定などを本部で一括対応できる。(時間短縮とリスク低減)
セキュリティレベルの向上	権限の設定ミスや帳簿の紛失リスクなどを低減できる。 (牽制効果にも繋がる)

(2) 蓄積情報の活用

加えて、営業店単位によるローカルな情報の蓄積では難しかった全店ベースの各種機器の利用データなどを蓄積・分析することが可能となる。

例えば営業店機器の利用状況や内容を分析することで、営業店における各種機器の適正台数を算出できるようになる。また発券機をネットワーク化し連携させることで、より正確な営業店適正人員の算出データにもなり得るだろう。

3. 普及を妨げる要因

同システムの普及を妨げる要因は、第1に投資コストとなる。全店をネットワーク化し更に人事データと紐付けるには相応のコストを要する。

第2に複数の機器メーカーを採用するマルチベンダー方式の金融機関の場合、営業店ごとに設置する機器が異なるため、ネットワーク化による一元管理は難しい¹。

4. 導入状況

(1) 地方銀行など

営業店の業務効率化・少人数運営に加え、直近のコロナ禍を後押しに、地方銀行などでは同システムの導入が進んでいる。同社へのヒアリングによると、地方銀行などは営業店機器のシングルベンダー化を進めており、システム導入の決定も容易だったようである。

(2) 信用金庫

2025 年 2 月現在、信用金庫における同システムの全店展開は 10 金庫程度に留まる模様である。投資コストとの見合いになるだろうが、営業店の少人数運営に向けた業務効率化の徹底や柔軟な応援体制の実現を勘案すると、同システムに代表されるネットワーク化の検討余地は大きいと考えられる。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 一般に信用金庫はマルチベンダー方式が多いと言われる。